

平成23年 6月 定例会(第2回)
-06月15日- 一般質問 04号

○伊藤治議長 5番 大野保司議員。
市長に対する4件の質問事項について発言を許します。(拍手)
〔5番 大野保司議員登壇〕

◆5番(大野保司議員) こんにちは。保守無所属の会、大野保司でございます。それでは、議長のお許しをいただきましたので、発言させていただきます。

まず、東日本大震災における被害者の皆さんへの哀悼の意を示すとともに、いまだ生活再建の道筋が見えない避難者の皆さんへのお見舞いを申し上げます。また、被災地のいち早い復興に向け取り組まれているすべての人のご尽力に心から敬意を表し、私なりに越谷からできる限り支援していきたいと考えております。

本日は、さきに通告いたしました4項目8問の課題について、私なりの考えを交えて質問させていただきたいと思っております。まず、中心市街地活性化についてでございます。本件については、今定例会でも浅井議員や後藤議員が既に質問しているところであり、これまでさまざまな方が発言されていますが、私も越谷のまちをこよなく愛する者としてその一端に加えていただき、私なりに質問していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

さて、越谷市の中心市街地、越谷駅周辺は、店舗の郊外化などにより商業活動は停滞しており、活性化が求められているところであります。本来、中心市街地は、市民が誇りを持てるまちを築くことができれば、おのずと住みたいまち、働きたいまちが築かれ、越谷市自体の価値が高まり、財政問題などさまざまな市政の課題を解決していくことにもなるとともに、中心市街地が発展していくという好循環が生まれるものと確信しております。誇りを持てるまちを築くには、まずここ越谷に住んだ先人たちの営み、歴史を大切にすることから始めるのが重要と考えます。

その越谷の歴史を代表するのが水郷こしがやという言葉であり、旧宿場町としての越谷のまちだと思っております。水郷こしがやの水郷とは、水と緑あふれる自然環境を強調する、そういう言い方もございますが、逆川や瓦曽根の堰あるいは新田開発による水の活用によって豊かな農村を築き上げ、水と緑あふれる環境を現在に残した祖先の努力と英知に感謝することでもあり、宿場町としての越谷は、人形、せんべい、たんすなど、周辺の特産物の生産を担いながらしたたかにまちの活性化を図ってきた商人、職人の自由闊達な商業活動やプロフェッショナルなわざの積み重ねの歴史に敬意を払うことだとも考えます。私は、越谷は自由闊達な英知あふれる農民と町人が新しい人を加えながら

チャレンジ精神を持って活性化してきたまちであり、その遺伝子は2町8カ村合併以降の区画整理や再開発の歴史にも引き継がれていると考えております。いわゆるバブル崩壊以降の日本経済の不調によって、近年の越谷の市街地開発にもさまざまな困難があったわけですが、祖先の遺伝子を受け継ぐ我々が萎縮する必要はなく、立ち足かるまちづくりの困難にも越谷の発展を担う大人たちが一丸となって取り組むことで必ず乗り越えられるものと考えております。

さて、越谷のまちの歴史を踏まえ、平成3年の準備組合発足以来20年にわたり取り組まれてきた越谷駅東口市街地再開発事業が現在来年完成に向け進められているところであり、中心市街地活性化の起爆剤として期待されています。そこで、この再開発事業の進捗状況について伺います。

次に、中心市街地活性化基本計画について伺います。今年度から2カ年で策定するということですが、先ほど申し上げたとおり、越谷のまちは越谷の歴史を象徴しており、旧日光街道3番目の宿場町として、現在も江戸時代の雰囲気をはうふつとさせる蔵づくりの建物が数多く存在しています。市民が誇りを持てるまちを築くには、アジアー大きな店舗面積を持つとか東武線沿線一番高いとか、そういったことも最初の段階では重要な意味を持ちますが、本来はそこから先に一度訪れた人になるほどと感じるまちづくりをすることがリピーターの獲得につながり、まちの発展につながると考えます。それには、歴史を踏まえ、大人が納得できる成熟したまちを目指すことが結局最も安価で効果的ではないかと考えます。お金をかけて古いものを壊し、東武線沿線のどこにでもあるような特徴のないまちをつくっても仕方がないと思うわけです。このため、中心市街地活性化に当たっては、誇り高い越谷の商人、職人の象徴として、歴史ある建物や水辺環境を生かし、回遊性を持たせ、旧日光街道の街並みを再生することがベースになるものと考えます。これにより、越谷駅で下車してまちを見てみたいと思う人たちをふやし、観光の視点も含め、活性化策を具体化していくべきと考えます。

このように、越谷のまちの歴史を象徴するものとして、そのまちを維持し、街並みを残していくには、住んでいる方々の意見も重要ですが、市長の中心市街地活性化に取り組むリーダーシップも欠かせないと考えます。中心市街地活性化基本計画策定に取り組む市長の見解を伺います。

次に、これらの中心市街地の活性化を進める考え方は、駅を中心に歩いて快適に暮らせるまちづくり、コンパクトシティーづくりと呼ばれますが、越谷駅を中心とした市街地には当然西口も含まれると考えます。越谷駅西口に広がる宮本町、神明町、赤山町など国道4号線までの市街地は、高度経済成長期に造成された住宅街であり、駅前であるにもかかわらず、公園や公共施設も少なく、商業施設も貧弱な地域となってしまいました。中心市街地活性化法の対象区域は東口と西口の一部、越ヶ谷地区45ヘクタールですが、越谷駅を中心としたコンパクトシティーを目指す以上、当然、越谷駅西口から

4号線までの古い市街地も何らかの活性化、市街地の更新、改良に取り組むべきと考えますが、市長の考えを伺います。

次に、越谷市における子育て支援について伺います。越谷市における子育て環境の充実については、次世代育成支援対策推進法に基づく後期計画を「みんなで子育て越谷プラン」として、平成22年度から26年度までの5カ年計画と定め、取り組み中と伺っております。私自身、現在妻と共働きで3人の子供の子育て中であり、子育て施策については今後も体験を交え、具体的に検討、提言していきたいと考えますが、本日はその中で男性の子育て参加について伺います。

先ほどの計画によれば、越谷市においても子育て世帯の減少と家庭の核家族化が進行しています。また、合計特殊出生率は国も県もやや持ち直しているものの、越谷市では1.2前後に停滞しております。私は、少子化対策の根本は、共働きが進む中での女性の就業環境の問題改善、つまり結婚、出産しても安心して働き続けられる環境づくりにかかっていると考えます。

女性の年齢別の就業率はM字型曲線となっており、結婚、出産とともに一度退職し、その後、子育てが一段落すると再就職することを示しています。しかし、再就職後の仕事については、本来の目指していたキャリアに復帰できる場合は少数であり、パートタイマーや派遣労働者となる方が多く、新規採用のときに目指した道と異なるだけでなく、所得も下がる方がほとんどです。今後の男女平等を進め、仕事も家庭生活も満足度を高めていくためには、女性が結婚、出産したとしてもキャリアを継続し、所得も維持できる環境づくりが重要であると考えます。そのためには、国、県においては雇用環境の改善が重要だと考えますが、市町村においては家庭における夫婦間の協力、父親の育児参加によるワーク・ライフ・バランスの調整が課題になると考えます。

私も市議会議員となり、通勤電車に乗らなくなればもう少し子育てに協力できるのかなと思いましたが、現実には土曜、日曜もさまざまな行事に参加することとなり、今では妻から以前より子育てしない父ちゃんになったとしかかれております。つきましては、家庭の中のワーク・ライフ・バランス改善のため、越谷市における男性の育児参加の取り組み状況について伺います。

次に、越谷市における今回の震災の教訓について伺います。去る3月11日に発生した東日本大震災においては、越谷市においても震度5弱が観測され、改めて地震の恐ろしさを実感した市民が多かったと考えます。この未曾有の大災害を踏まえ、今定例会においても既にさまざまな角度から質問がなされていますが、この震災の実感が残る今のうちに、越谷市の教訓として酌み取るべきものは何か整理していくことが重要であると私も考えます。

例えば地域防災計画の帰宅困難者については、基本的に市内にいる帰宅困難者に対する支援が市の計画であり、都内に約5万3,000人いる越谷市のサラリーマンや学生については、むやみに移動しないことと、その普及啓発や情報提供という記述にとどまっております。しかしながら、今回の地震では多くの市民が夜を徹して徒歩帰宅した話を数多く聞きます。震度5弱程度では、子育て世代は何とか帰宅して子供や家族の顔を見たいと考える人が多いのではないのでしょうか。この市外にいる帰宅困難者の対策については、例えばどのように考えているのか。

また、避難誘導について、地域防災計画における避難誘導については、市は職員を状況に応じて現地に適切に配置するとともに、自主防災組織、自治体、消防、警察等と連携を図り、地域住民の避難誘導を実施する、避難誘導関係者に対しては誘導中の事故防止を徹底するよう周知すると記述されておりますが、状況に応じて現地に適切に配置するというのはほとんど想定をしていないのと同じ文言と思われまます。そのように、地域防災計画、たくさん見直すところはあるとは思いますが、今後の教訓としてどういったものを酌み取るかお伺いいたします。

また、さまざまな教訓が得られ、今後総合的に対策に取り組む必要があると考えますが、埼玉県一安全、安心都市を目指す立場からどのように取り組むのか、お考えを聞かせていただきたいと思えます。

次に、行政改革について伺います。その前に、皆さん、現在の労働者1人当たりの毎月の給与水準をご存じでしょうか。厚生労働省がまとめる毎月勤労統計調査の埼玉県分、事業所規模5人以上では、平成22年10月現在で一月当たり24万6,238円です。一方、越谷市の職員の平均給与は同じく22年10月現在で41万7,684円であり、約1.69倍になっております。この毎月勤労統計調査はパートタイマーなども含まれておりますが、常勤自体で比較してみると、私なりに推計しましても2.3倍から2.4倍ぐらいにはなっているものと考えられます。

これは、民間がいろいろな形で過去給与を減らし続ける一方、公務員は人事院勧告等により現状維持が図られた結果です。このため、公務員はかつてでもしか公務員と呼ばれ、低賃金が当然のような高度経済成長期は遠い過去になり、全国のほとんどのまちで最高の給与水準になっているわけです。さきの総選挙で民主党が公務員人減費20%削減をマニフェストで掲げましたが、これは特殊なことではなく、ある意味当然の帰結です。その後、公務員給与の話は関係者からは消えてしまい、名古屋のほうから議員報酬の話になりましたが、厳しい官民格差の現実には変わりありません。

私も公務員から議員となりましたが、多くの人にもつたいないと言われました。そのとおりなのです。給与は減った上で、支出がふえる状況になっております。皆さん、今の日本では、長期的に見ると公務員が最も安定していてよい職業ではないでしょう

か。優秀な若者が皆公務員を目指したら、日本経済の再生や国家財政を立て直すことが可能でしょうか。少なくともここ越谷においては、技術革新や事業創出で新たな社会を切り開いていくチャレンジ精神を維持したいものと思います。

本日、私は公務員の給与をどうこうする話をする気はありません。むしろ、公務員の皆さんは、給与水準が現状維持を続けている以上、最高水準にあるということ認識していただきまして、地元の個人商店やお店で買い物や飲食をして地域振興に取り組んでほしいと考えます。

さて、本題の行政改革ですが、私は、行政改革は職員の血を流すことではなく、技術革新等を取り入れ、合理的に簡素で効率的な行政運営に取り組むことであり、市長を初めとした市職員の経営努力の成果だと考えております。越谷市においては、これまで4次にわたる行政改革大綱に基づき行政改革に取り組み、今年度から第5次行政改革大綱に取り組むものと伺っています。第5次行政改革大綱においては、4つの主要推進事項に26の取り組みが定められているところですが、定員管理については適正化に努めると記述されるにとどまっております。越谷市においては、平成18年から22年までに4.6%、129人の定員の純減がなされていますが、今回の第5次行政改革では平成27年までの計画期間においてどの程度の定員を検討しているか伺います。

次に、5市1町の連携について伺います。5市1町では、平成15年に最終的には5市1町の枠組みで政令指定都市を目指すとともに広域行政はこれまでどおり進めていくということが合意され、平成22年5月に5市1町合併等検討会議を設置し、本年3月に報告書が提出されました。今後、市町間の意見調整を行うと伺っているところです。一方、地方自治法では、行政機関等の共同設置がこれまで以上に幅広く行える旨の改正が検討されています。

そこで、伺います。5市1町の合併は、首長の意見調整や住民の温度差など一朝一夕に片づかない課題があると考えられますが、簡素で効率的な行政機関をつくることについては5市1町に住む住民だれしも異論がないところではないでしょうか。5市1町では、これまでも清掃組合や施設管理における一元管理など事務事業の共同などによる取り組みを行ってきたところであり、今後は機関の共同設置、一部事務組合、広域連合等の規定を活用し、5市1町の事務事業の大きくり化による効率的な業務運営を進めるべく検討を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。以上です。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。
〔高橋 努市長登壇〕

◎高橋努市長 それでは、ただいまの大野議員さんのご質問に順次お答えいたします。

まず、越谷駅東口市街地再開発事業の進捗状況についてのお尋ねでございますが。後藤議員さんのご質問にもご答弁申し上げましたように、さまざまな経過を踏まえまして、現在24年6月の完成を目指して工事を進めておりますが、さきの東日本大震災の影響により建設資材の調達におくれが生じていることなどから、A街区の共同住宅棟の工事完成予定が若干おくれるものの、B街区の建物については平成24年3月に完成する予定と組合から伺っております。また、再開発事業による保留床については、特定業務代行者の辞退により再開発組合みずからが処分することとなり、平成21年9月から公募を行っております。

市といたしましては、越谷の顔づくりやにぎわいの創出という視点から、B—1街区施設建築物の4階及び5階の保留床を取得し、図書室及び観光・物産情報コーナーを有する複合施設の（仮称）市民活動支援センターと（仮称）パスポートセンターを設置する計画を進めることとし、今議会で財産の取得についての議案を提出させていただいております。今後とも、再開発事業の完成に向け、一層の支援、協力をしてまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、中心市街地活性化基本計画についてのお尋ねでございますが。本市の中心市街地活性化の取り組み等につきましては、さきに浅井議員さん並びに後藤議員さんにもご答弁申し上げましたとおり、庁内検討委員会等の協議を踏まえ積極的に推進するべく、本年4月より産業支援課内に中心市街地活性化担当を設置し、本年の当初予算で中心市街地活性化基本計画策定に係る委託料を措置したところでございます。

改正法に基づく基本計画では、活性化を推進する事業として5つの柱を位置づけることが求められております。市街地の整備、改善、都市福利施設の整備、まちなか居住の推進、商業の活性化、これらを一体的に推進する事業となります。この5つの柱に沿った活性化事業の展開により、越谷の顔として全国に発信できるような特徴あるまちづくりを進めていく必要がございます。本市の中心市街地は市の中央に位置し、宿場町として発展してきた商業、行政、文化機能が集積する歴史と文化が融合したまちであり、蔵や町家づくりの歴史的建造物が残る特徴的な街並みは継承していかなければならないと思われまます。しかしながら、現在旧日光街道沿いの既存資源は十分に活用されていない状況にあるため、今後はこれらの既存資源を観光資源としてとらえ、まちなかを回遊、滞留させるにぎわい創出のための活用が重要になると考えております。いずれにいたしましても、中心市街地における活性化事業の掘り起こしに向けましては、基本計画の策定の中で地元住民の方々を初め関係事業者及び関係機関等のご意見、ご要望を十分伺うなど、地元の主体的参加による地域ぐるみのまちづくり活動の醸成を図りつつ、鋭意努力してまいりたいと考えております。

市のリーダーシップということについてもご質問がありましたけれども、市はこのような活性化計画をつくると、それに当たって、地元の皆さん、現在お住まいの皆さん

あるいは土地をお持ちの皆さん、この皆さんが本当にこのまちをどうしていったらいいかということ、本当に参加していただきまして、一体となって取り組んでいかなければ実現は不可能でございます。そういうことを意味を込めて、今回はしっかりと計画をつくっていききたいと、そういう意味で、特に地元の皆さんのご参加と活発なご意見を期待いたしております。

次に、越谷駅西口の活性化についてのお尋ねでございますが。越谷駅西口の活性化には、ハード的な都市計画道路等の基盤整備も必要と考えておりますが、地域の方々がまちの魅力を感じ、自分のまちに対して誇りを持てるように働きかけていくことも必要であると考えております。越谷駅西口の駅前では、既に土地区画整理事業により道路、公園などの基盤整備が行われており、商業業務機能の利便の増進を図るとともににぎわいのある安全で快適な魅力ある地区となるよう、1階部分を住宅以外の施設を誘導する地区計画が定められております。また、県道越谷鳩ヶ谷線より西に位置する赤山町及び宮本町地区は、昭和30年代に農地の生産力を高めるための事業として、土地改良事業により農業用の道路や水路などの基盤整備が行われており、昭和40年代以降、越谷駅に近接し、交通利便性を有する地域であることから、人口の増加が始まり、住宅地の形成が進む中で、道路や公園などの基盤整備とあわせた良好な住環境が求められております。

現在の都市基盤整備については、越谷駅西口から西方へ延びる幅員20メートルの都市計画道路越谷駅西口線、また地区を南北に通る幅員16メートルの都市計画道路大間野南荻島線を計画しており、既に地区の北側では都市計画道路神明下花田線の一部を整備しております。都市計画道路は、都市の最も基本的な施設としての交通機能のほか、景観形成や都市防災機能として、災害時の避難路や延焼遮断帯など多くの機能を有した公共空間として重要な役割を担っております。

いずれにいたしましても、今年度からスタートした第4次総合振興計画において、地域の実情に合ったまちづくりを進めていくためには、市民参加と協働による市政を進めるとしております。また、地域の抱える課題に対しましてはみずから取り組み、解決することが求められております。お尋ねの越谷駅西口の活性化については、市民と行政との役割を明確にするとともに、地域コミュニティー組織や市民活動団体などの自主的、主体的な市民活動を支援しながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、ぜひご理解を賜りたいと存じます。

次に、男性の子育て支援についてのお尋ねでございますが。女性の社会進出が進み、共働きの家庭がふえている中で、これまで女性に集中していた家事や子育ての負担を減らすため、家族で協力していく体制づくりが必要となっております。このような中、本市では、こしがや男女共同参画プランにおいて、男女共同参画社会の実現を目指し、多様な働き方にかかわる広報啓発活動を実施しております。また、本市の子育てプ

ランである越谷市次世代育成支援行動計画後期計画においても、子育てしやすい就労環境づくりを支援するため、男性の育児参加の促進という項目を掲げ、さまざまな取り組みを行っております。

具体的な取り組みとしましては、市内の地域子育て支援センターや保育ステーション、男女共同参画支援センター「ほっと越谷」や地区センター・公民館などで父親を対象とした子育て講座や親子教室等、さまざまな事業を実施しております。また、児童館コスモス、ヒマワリでは、父親と子供と一緒に遊びながら参加できる講座形式のイベントを開催しております。さらに、ヴァリエ子育てサロンでは、父親を対象とした子育てサロンである父親サロンを月に2回程度開催し、父親の子育て相談を受けており、保健センターにおいても妊娠中の方とその夫を対象とした両親学級を開き、父親の育児参加の促進を図っております。いずれにいたしましても、今後とも男女が共同して子育てなどの家庭生活に参加できる環境づくりに努め、男性の育児参加を促進する事業や広報啓発活動を推進してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、災害に強いまちづくりについてのお尋ねでございますが。越谷市における今回の震災の教訓について及び今後の防災対策への取り組みについてに関しましては、関連がございますので、一括してお答えをいたします。このたびの東日本大震災におきましては、県外からの避難者の受け入れや帰宅困難者が多数発生しました。帰宅困難者対策では、帰宅困難になった場合の対処方法や災害時における情報提供方法、帰宅行動への具体的な支援策等について周知するとともに、みずからの安全はみずから守ることを基本とし、徒歩帰宅に必要な装備、いわゆる帰宅グッズの準備、家族との連絡手段、徒歩帰宅経路の事前確認などを講演会や市内の防災訓練の際にパンフレット配布等で啓発してきたところでございます。今回の状況をかんがみ、防災訓練や出張講座等でより一層の啓発を図るとともに、事業者に対しても従業員や顧客に対する対策を推進するよう要請してまいりたいと考えております。一方、1都3県及び政令市で構成される九都県市首脳会議におきましても、帰宅困難者対策について、今回の震災を踏まえ、とどまる、帰る、知るの観点について、駅周辺の一時的避難施設、災害時帰宅支援ステーションの周知や合同徒歩帰宅訓練、支援情報の提供などについて今後検討することとしております。

次に、市役所の庁舎体制ですが、3月11日の大震災発生後に災害対策本部を設置し、職員310名の非常体制第1配備としました。連続的に公共施設の安全点検、市内パトロール、防災関連機関との情報交換を行いました。16時55分には約1,200名の職員を職場での待機とし、緊急で異例な環境にもかかわらず、帰宅困難者等の対応に当たることができました。

次に、自主防災組織につきましては、現在372自治会中252自治会で結成されております。市では、自主防災組織の育成と活動のため、備蓄倉庫や防災資器材等の整備、

防災訓練の支援を行っております。また、今年度に入り、これらの組織による防災訓練の届け出は27件、防災資器材等の購入の申請が30件と活動機運も高まってきているところでございます。

次に、今後の防災対策でございますが、大震災を教訓に減災対策を一層推進していく必要があると考えております。減災対策を推進するためには、災害に強い都市づくりと災害に強い人づくりを推進することが肝要であります。災害に強い都市づくりとは、地震による被害を最小限にするため、土地利用の適正化や市街地整備、不燃化促進、オープンスペースの確保等を図り、各地域の災害拠点の整備を図ることです。また、災害に強い人づくりとは、市民、事業所、行政等、多様な主体の共同による防災活動推進体制を構築するとともに、地域に密着した自主防災組織や自治会、事業所等における防災組織等の整備を促進することです。

このたびのような大規模な災害の場合には、広範囲での被害が発生し、行政のみならず、市民の自主的な防災活動が重要となります。そのため、日ごろから災害に備えた防災訓練等を実施し、みずからの地域はみずから守ることができる市民を育てることが重要でございます。そして、市の職員はそれぞれの役割に応じた活動を確実に責任を持って実施していくことが重要です。いずれにいたしましても、今後も安全で安心なまちづくりに努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、行財政改革に関して、まず第5次行政改革大綱についてのお尋ねでございますが。第5次行政改革は、平成27年度までの5年間を計画期間として本年度からスタートした取り組みでございます。本市では、これまでの行政改革を含め、今回の第5次行政改革におきましても、時代に即した適切な市民サービスの提供を目指し、まちづくりの基本である総合振興計画の着実な実現を支えることを基本的な役割として行政改革を位置づけ、取り組んでおります。

ご案内のとおり、本年度からあわせてスタートした第4次総合振興計画の前期基本計画では、各種の施策や事業を的確に進めていくために財政計画を定め、それを毎年度の予算編成における指針としております。しかしながら、国の税制度や財政対策等の目まぐるしい動向を初め、今後の財政的な見通しを立てることが大変難しい状況の中で、例えばこのたびの大震災に伴い、本年度当初予算の一部において執行停止をさせていただいていることなどを含めまして、情勢の変化に対応した行財政運営を的確に図っていく必要がございます。そのため、行政改革の取り組みにつきましても、一定の削減額等を全体的な目標として掲げ、それをありきとするのではなく、毎年度の社会経済状況や財政状況、そして直面する行政課題等を踏まえながらしっかりと取り組んでいくことが重要であると考えております。そのような観点から、今回、第5次行政改革の実施計画として定めた内容についても、それですべてということではなく、必要な取り組みは今後順次追加、拡充していきたいと考えております。また、実施計画に位置づけた個々の

取り組みにつきましても、それを実施するに当たっては、その目指す目的を達成するためにどのような手法が最もふさわしいか等を適切に検討、調整しながら進めていくべきであると思っております。

お尋ねの職員の定員管理については、昨年度までの第4次行政改革では5年間で4.6%、125人の削減目標を掲げて取り組み、達成いたしました。一方、今回の第5次行政改革の取り組み期間においては、例えば中核市への移行に向けた準備も進めてまいりますが、これに伴う移譲事務に対応するためには、保健所設置による専門職員の確保を含め、相応の職員を新たに増員する必要があります。しかしながら、具体的な人数を決めるに当たっては、それぞれの事務についてどのようなサービスをどのように提供していくのかといったことなどがまず前提となります。したがって、本市の実情に即した各業務の検討を今後進めていく中で判断していく必要がございますが、ただ増員すればいいということではなく、全体的な職員体制のあり方も踏まえながら、業務に見合った適正な定員数を十分精査してまいりたいと考えております。いずれにいたしましても、定員管理を含め、それぞれの取り組みによる市民サービスのさらなる向上と健全財政の維持を常に第一に考えながら効果的な行政改革を推進してまいりますので、ご理解賜りたいと存じます。

次に、5市1町の連携の推進についてのお尋ねでございますが。草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市及び松伏町の5市1町は、東京都及び千葉県に近接する埼玉県東南部に立地し、首都圏近郊にありながら、豊かな歴史、文化と自然環境に恵まれた快適な生活拠点を形成する地域にあります。また、世界に誇る高度な技術力を有する先端的な工場群が立地する工業生産拠点や複数の高速交通基盤が結節する首都圏屈指の流通拠点、さらには国内有数の商業施設等、多様な顔をあわせ持つ複合的な魅力を有する地域としてこれまで顕著な成長を遂げてきたところでございます。しかしながら、近年、地方公共団体を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少時代の到来と災害や犯罪の発生に起因する安全、安心への関心の高まりなど、解決すべき行政課題は多岐にわたっております。特に歳入が伸び悩む中、業務的経費等の増加により自治体の財政運営は厳しい状況が続いており、より一層の効率的かつ効果的な行財政運営が求められています。

こうした状況の中、5市1町はこれまでにごみ処理、し尿処理の事務事業の共同化はもとより、平成3年に埼玉県東南部都市連絡調整会議を設立し、広域的な行政課題への対応について連携を図ってきたところでございます。具体的には、平成4年度は5市1町の11館の公共図書館、図書室において地域内住民であればだれでも貸し出しを可能とする図書館広域連合を開始するとともに、重症心身障がい者施設中川の郷、現在では中川の郷療育センターとありますが、これを共同設置いたしまして運営を行っております。また、平成16年8月からは、5市1町の公共施設利用の予約をインターネット等で申し込み可能とした埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム、通称まんまるよくを稼働させ、共同で運用しております。さらに、平成21年1月からは子育て支援

の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの相互利用なども開始しております。このほかにも広域行政の取り組みとして、平成17年8月からは5市1町のうち合意した越谷市、吉川市及び松伏町の3市町共同で建設した越谷市斎場を供用開始しております。今後も、共通する行政課題に関して調査研究を進め、共同で実施することが効率的で効果的な事業につきましては実施できるよう、さらに努めてまいりたいと存じます。

なお、大野議員さんからご提案のありました地方自治法の改正に伴う行政機関等の共同設置についても検討すべき課題と考えております。いずれにいたしましても、5市1町における広域連携は大変重要であると考えておりますので、今後とも5市1町の私を含めた首長の意向をしっかりと受けとめ、連携強化に取り組んでまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。以上でございます。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う) 5番。

◆5番(大野保司議員) それでは、中心市街地活性化基本計画について伺います。

3月定例会におきまして、市長は越谷らしさとはという問いかけに答えまして、本市には日光街道の宿場町として発展してきた歴史を感じさせる街並みや久伊豆神社、大聖寺など由緒ある神社仏閣があり、これらは歴史的なまちの風景を形成する大切な要素となっている、そのようなことを答えておりまして、越谷らしい個性的なまちづくりを展開したいと考えると、そのように答弁されております。

そこで、旧日光街道沿いに広がる歴史的な建物、蔵づくりなど商人の歴史を伝える商家は現在約20棟余りあり、日光街道沿線では随一との見解もございます。それらの建物を歴史的景観の保存や、歴史的建物を所有者の負担を軽減するとともに維持管理も修繕も容易にする登録文化財制度の検討などがよろしいのではないかと考えますが、今後の基本計画の策定の中でも検討していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 旧越ヶ谷町時代の由緒ある文化遺産等々もあるのは承知しております。これらをどう生かしていくかということにつきましても、今後のこの活性化計画をつくる中でぜひ考慮していただきたいと思っております。

特に私は再三、私自身も思っているのですが、所有者の皆さんとか土地所有者の皆さん、この方たちの理解が不可欠だと思いますので、そういう方の参加をぜひいただく中で実現可能な方策をぜひつくっていただきたい、いく必要があるということをお私

常々思っておりますので、ぜひそういうことも念頭に置いて取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う)
5番。

◆5番(大野保司議員) 同様に、中心市街地活性化につきましては、ゆるキャラやB級グルメ、そういったものでの客寄せ、回遊性のあるまちづくり、そのようなことも言われておりますが、その背景にはきっちりとA級の越谷の伝統を踏まえた深みのある特徴やグルメを提供できるさまざまな店舗の開発や誘致、そういったものも必要になってくると思います。空き店舗を活用したり、さまざまな個人商店をふやすようにしていくことがよろしいのではないかと考えております。チェーン店ではなく、良質な個人商店がたくさんある商店街、そういったものがよい商店街だと、そのように思うからです。そのようなまちを育て、ぜひレイクタウンと相まって越谷のまち全体として相乗効果が発揮できるように基本計画を進めていっていただきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

続きまして、西口の件でございますが、越谷駅西口につきましては、先ほど検討していただくということでございましたが、再度、伝統ある越谷の西口の地域につきましても、公園や交差点の改良、歩道、公共施設の整備、生活関連施設の誘致など、さまざまな事業によって平成の時代なりの安全性や快適性を高めていくと、そういう対象であると考えております。ぜひそのような方向で進めて取り組んでいただきたいと考えますが、再度市長のお答えをお願いいたします。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 お答えいたします。

越谷駅西口については、もうご存じのとおり、住宅がびっちり張りついていると言っても過言ではありません。大間野南荻島線という都市計画道路、北越谷から元荒川を渡ってずっと計画線が入っています。いわゆる越谷鳩ヶ谷線から先、区画整理に合わせた、また大規模開発に合わせた道路が一部できておりますが、あの道路がやはり赤山町、宮本町方面の大きな動脈にならないといけないと思うのですが、現在となってはなかなか開発手法が難しいと、用地買収という形にならざるを得ないのかなと思うのですが、なかなか俎上にのせることができないというのが今日までの状況だったと思うのです。ですから、これらについてはこれからどう対応するか、やはりこれからの課題として、ご意見は十分承知しておりますので、対応策についてともに考えてまいりたいと思います。以上です。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う)

◆5番(大野保司議員) 次に、男性の子育て参加について再質問させていただきます。

越谷市の子育て環境づくりの施策、積極的に進められていると、こういうお立場はよくわかったわけですが、市の施策については現在のところ普及啓発のところが中心になっていると、そのように見えます。私が10年来保育所に通っている経験からいたしますと、子供の送り迎えでは、お父さんやおじいちゃんなど男性の姿が少しずつふえつつあることを実感しております。しかしながら、保育所通い中など、子供が乳幼児の段階ではまだまだ男性の参加が少ない状況だと思います。私も参加したことがある保護者総会や保育参観ではまだまだ男性は少数派で、いつも寂しい思いをしております。その少数の男性陣の中でも、知り合うきっかけもありません。

そこで、男性の保育参加を進めるため、ママ友ならぬパパ友づくりを進めていただくよう提言いたしたいと思っております。これは何も新しい事業を創出するのではなく、既存の保育所の行事、夏祭り会や運動会などにお父さん同士が知り合いになるような運営方法を工夫するということであり、保育課や保育所長の裁量で十分取り組める問題だと思いますが、市長の考えを聞かせてください。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 答えいたします。

私も同様で、男性がもっと参画すべきだと思います。政府も男性の介護休暇だとか育児休暇制度なんかも取り入れたりしているわけですが、なかなか実行に移されないというのはどうしたのでしょうかと、男性の皆さんにもっともって理解と協力があっさりするべきだろうと思っておりますが、なかなか理解が深まらないというのが率直な私の感じでもあります。ですから、この点についてはぜひできる方から率先垂範して取り組んでいていただきたいということを心から期待をいたしておりますので、啓蒙啓発、さらに進めるよう頑張ってください。以上です。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う) 5番。

◆5番(大野保司議員) 今のパパ友の話ですが、啓蒙啓発だけで、来る方は男性陣、結構いるので、そこはあとはきっかけづくり、場と機会の提供だと思っております。参加されるお父さん方の中でうまくコミュニケーションが進むように運営、運用をしていただければと思います。

次に、震災対策について再質問させていただきます。防災対策の取り組み、さらにこういう取り組みを進めるに当たっては言いつ放しとか答えつ放しでは困るわけで、最

終目標を地域防災計画の見直しということがありますが、それでは2年先ということでもございます。それまでもっと、今回出た質問などを中心に、見える形で取り組み状況を市民にも知らせていく必要があると思うわけです。そういった中で、どのように越谷市としては取り組んでいかれるのか、ご見解を聞かせていただければと思います。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 お答えいたします。

おっしゃるとおりでございます。一日も早くこれらについて、今回の大震災の対応を十分振り返り、検討すべきことは検討し、また市民の皆さんにご理解とご協力をいただくべきものについては率直に申し上げるべく、広報等さまざまな機会をとらえて取り組みを進めていきたいと思っております。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う) 5番。

◆5番(大野保司議員) 震災対策でございますが、わかる形で進めていただくということで、幾つかさらにご提案したいと思うのですが、帰宅困難者の取り組みにつきましては、やはり大震災で帰れないで泊まったほうが良いというものもあるのですが、帰りたいたいというのが人情で、大きな規模にならなければやはり帰ってくる方はいらっしゃる。帰宅訓練というのもございますが、例えば都内の主要駅から越谷駅の深夜バス、こういったものは現在ない状況になっております。こういう深夜直通バスを運行していただければ、いざというとき、東武線がとまってもバスは運行していると、こういう手段、こういうことも見られると思いますので、そちらも考えていただければと思います。

それから、越谷市における業務継続計画、BCPと呼ばれるものですが、防災計画をつくった後には取り組むということでしたが、今回の震災で、まさに防災計画とあわせて市の窓口業務、心配される通常業務をどういうふうに進めるかということが問われてくるわけで、こういったことについてどのように策定されていくのか、取り組んでいただきたいと考えております。

それから、市民の自主的な防災組織と職員の役割と、進めるというお話でございましたが

(「一問一答」と言う人あり)

◆5番(大野保司議員) 済みません。では、戻りまして、まず直通バスの運行につきまして取り組んでいただきたいと思うのですが。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 今回初めて帰宅困難者の問題が発生をしました。ある程度は予想もされて訓練している形跡もあったのですが、これほど大量に発生した、電車がとまってしまったというようなことがまず最初でございまして、これについては深夜バス等々で解決できる話ではないと思います。それはまた別の角度から考えていただいて、帰宅困難者の対策をどうするかということについては、これまでも各ご質問者にお答えしたとおり、事業主の皆さんに一時待機をしていただくなり、その対策を講じてもらうなり、あるいは自助努力によって帰宅をしたい方は帰宅をしていただくというような方策をとっていただく以外に、混乱が大きく発生しておりましたので、この点についてもこれから見直しの段階でいろいろと議論があり、またその対策が見出せると思いますので、ぜひそれまでお待ちいただきたいと思います。以上です。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う)
5番。

◆5番(大野保司議員) それでは、行政改革について再質問させていただきたいと思
います。

第5次行革で、定員につきましては状況を見て検討して精査して取り組んでいくと
いうことでしたが、中核市を目指すに当たっても、保健所を設置するとなると、
川越市の例では約60人程度職員の増が見込まれると、そのように聞いておりま
す。このまま越谷市に当てはめると、第5次行革では政令市を目指した結果、60人は
人がふえてしまうということになると思いますが、そのようなことでは経営努力とい
うものが見えないと考えます。そのようなことがないように取り組んでいただきた
いと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 お答えいたします。

定員管理の件につきましては、何人削減するという削減の数ありきではないと私は
思っております。行政の効率化を求めていくことは当然でございますので、効率化を求
めて、いかなる定数がよろしいかということについては絶えず見詰めてしっかりと組
んでいきたいと思っております。

中核市につきまして、川越が60名、越谷も約60名ぐらい必要でしょうということ
でございます。それはもう、中核市になるとどういう業務が市に移管されてくるかと、
こういうことになりますから、必然的に業務量のある程度計画を立てられますから、何
人で対応できるかという積み上げをいたしまして、最初から60人ありきではなくて、

きちっとその辺も踏まえて検討していきたいと思いますので、ぜひご理解を賜りたいと思います。以上です。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う) 5番。

◆5番(大野保司議員) 先のことにはなりますが、経営努力ということを十分念頭に置いていただきまして、第4次では125人、5年間で進めて純減されているわけですから、1年間に1%程度の定員の減というのはあったわけです。そういったことを積み重ねると、次回の5年間におきましても、それだけの減の中で60人を飲み込んでいけるのではないかというふうにも思えますので、これは今後とも継続してお話を伺ってきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

5市1町の連携について質問させてください。行政機関の共同設置でございますが、例えば行政委員会で5市1町の人数を調べたところ、公平委員会というのが各市に設置されておりまして、これを5市1町で足すと、委員の数は18名、公平委員会の職員の数は21名になります。同じ、一方、政令市であるさいたま市、これは人事委員会を設置しているわけですが、人事委員会の人数は3人、職員は13人と、こういうふうになっております。つまり、委員の数でいいますと、仮に5市1町で合同してさいたま市程度のことを考えますと、委員であれば15人は削減できると、それから職員であれば、21名と13名ですから、8名は減らすことができる。同様に監査委員を見てみますと、これは単純な委員と職員の数ですが、5市1町では14人おります。さいたま市では、今監査委員は4人です。職員は、5市1町合わせますと、監査委員は30名で、さいたま市は19名となっております。そういったことから、共同設置をすると、そこで人数のメリットというのは十分出てくるわけです。そういったこと、ほかにも消防とか水道とか、さまざまな事業で統合を図ることによってスケールメリットを生かして行政コストを下げられると、こういった例は多々あると思いますので、その取り組みについて市長の考えを聞かせていただければと思います。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

先ほどご要望ということとは思いますけれども、定員管理の関係につきましては、前期125名削減できたと、5年間だから1年に何人だと、そういうふうな換算はちょっと難しいお話かと思っておりますので、ぜひその点についてはご勘弁いただきまして、これから行うことについては、業務量に匹敵する適正な人員配置をしていくということで精査をして取り組んでいきますので、ぜひその点をご理解をいただきたいと思っております。

それから、5市1町の行政機関等の共同設置につきまして、これは今幾つか例を挙げられたようでございますが、大野議員さんも考えられるものとしてお挙げになってい

るのだらうと思いますが、どれもこれも5市1町の首長での合意がなければ実現できない話でございます。これもしっかりと、いかにして業務の遂行が円滑に、しかも適正に運営できるかということでの一つの方策であるということについては十分理解をいたしますが、これらについては5市1町の協議にまたゆだねていきたいと思ひますし、その経過をぜひ見詰めていただきたいと思ひます。

○伊藤治議長 続けての質問はありませんか。(5番 大野保司議員「はい」と言う) 5番。

◆5番(大野保司議員) 今の市長のご答弁ですと、まず人員削減につきましては、その時々判断とは申しますが、当然そこには経営努力も含めていくという認識でよろしいのか。それから、こちらの共同設置につきましては、これはお考えは5市1町で話していきたいということですから、当然市のほうからも提案を考えるという認識でよろしいのでしょうか。

○伊藤治議長 ただいまの質問に対し、市長の答弁を求めます。

◎高橋努市長 5市1町で構成する都市連絡調整会議というものもありますから、大野議員さんのご質問があったということは、議事録も何も公開してありますから、知れると思ひます。ですから、そういう事実についてはお話は申し上げますが、今越谷が提起するということについては慎重に考えさせていただきます。